

## 今後の経済財政運営に向けて

平成 30 年 11 月 12 日

伊藤 元重

高橋 進

中西 宏明

新浪 剛史

我が国経済のファンダメンタルズは投資や所得を中心に、しっかりした基調にある。来年の消費税率引上げをしっかりと乗り越える対応を講じるとともに、内需の安定的拡大を通じて、世界経済のリスクにも動じない経済構造を構築することで、景気の回復基調を持続していくことが重要である。国内外の経済情勢に十分注視するとともに、経済状況を見据えた機動的な経済財政運営に万全を期し、経済再生・デフレ脱却への道筋を確かなものとするべき。

## 1. 国内外の経済情勢等を踏まえた取組

- 1 2018 年夏のボーナスの高い伸び<sup>1</sup>や若年層を中心とした賃金上昇、正社員の有効求人倍率の上昇<sup>2</sup>など雇用・所得環境は着実に改善しているほか、家計負担の拡大要因となってきた携帯電話通信料の値下げの動きも出てきている。可処分所得や消費者マインドの動向等への留意が必要であるものの、所得から消費への好循環の流れを、来年に向けてしっかりと定着・拡大させるべき。
- 1 企業収益が過去最高水準となる中で 2018 年度の設備投資計画は 9.2%増<sup>3</sup>と成長の原動力となってきた。世界経済のリスクの中にあっても、生産性を引き上げ、Society5.0 を世界に先駆けて実現する、将来に向けた設備投資・研究開発投資の流れを着実に拡大させていくべき。
- 1 TPP11 の年内発効に加え、日・EU 経済連携協定の早期発効も期待され、日本を取り巻く自由貿易圏は着実に拡大している。中国の輸出に占める日本の役割は大きく、引き続き、輸出動向や日本企業のサプライチェーン、海外戦略に与える影響を注視していく必要があるが、自由で公正な共通ルールに基づく貿易投資の環境整備を更に進め、より自由で活力ある企業活動を促進すべき。

## 2. 内需の安定的な拡大に向けて

- 1 183 万人の短時間労働者が就業時間の延長を希望している。こうした就業調整の是正に向け、キャリアアップ助成金の仕組みを周知の在り方を含めて見直す

<sup>1</sup> 厚生労働省調査(前年比 5.5%増)、経団連調査(同 8.6%増)、連合調査(同 7.3%増)。

<sup>2</sup> 正社員の有効求人倍率は 1.14(2018 年 9 月)となり、2004 年 11 月の統計開始以来最高水準。

<sup>3</sup> 日銀短観(2018 年 9 月調査)における 2018 年度の設備投資計画額(含むソフトウェア・研究開発)の前年度比。長期で比較できる設備投資計画額(含む土地投資額)では同 8.5%増、9 月調査の設備投資計画額としては 1990 年度(同 10.8%増)以来、28 年ぶりの伸び。

べき。

- l 消費税率引上げと同じタイミングで最低賃金を継続的に引き上げていくことが重要であり、中小企業の生産性向上等、そのための支援を強化すべき。
- l 携帯電話通信料と電気代・ガス代は家計の消費支出の約1割を占める。携帯電話通信料の引下げに向けた競争環境の整備等を通じて、可処分所得の安定的な増加につなげるべき。また、エネルギー価格が上昇する中、電力・ガス小売自由化、送配電分離等の規制改革と合わせ、省エネへの取組を促進すべき。
- l 社会保障分野の歳出改革を着実に推進するとともに、予防・健康づくりの取組を強化する中で、所得・消費の拡大、社会保険料の上昇の抑制を図るべき。
- l デジタル・トランスフォーメーションの実現に向けて、官民共同研究の促進、民間投資誘発効果の高い研究開発プロジェクトの促進、重点プロジェクトに多年度にわたって支出できる仕組み等に集中的・重点的に取り組むべき。また、国・地方におけるデジタル・ガバメントの推進、特に地方自治体における業務のデジタル化・標準化を推進すべき。
- l 効率的な物流ネットワークの強化、インバウンド 4,000 万人に向けた投資などストック効果の高い社会資本整備の重点プロジェクトを絞り込み、優先順位を付けて計画的に実施すべき。

### 3. 来年度予算編成の基本方針等に向けて

- l 消費税率引上げを乗り越えるに当たっては、前回の引上げ時に回復に時間を要した消費の反動減の平準化等によりしっかり対応することとあわせて、消費税率引上げによる実質的な所得減などからくる経済の下押しを和らげる需要喚起策を講じる必要。そうした方針の下、財政面から、しっかり対応できる規模の臨時・特別の措置を講ずるべき。
- l 短期的な需要変動や景気への対応だけでなく、世界経済のリスクに影響されないう、付加価値の高い財・サービスの創出の促進や人材育成、将来の安心につながる施策に重点化すべき。
- l 内需の安定的拡大の中心は民需であり、岩盤規制の改革とも併せて、予算においては、個人消費や民間投資など民需喚起の効果の高いもの、生産性向上に資するものに重点化すべき。
- l これらの対応については、経済指標をみて、柔軟に検討すべき。
- l PDCA への取組を通じた予算の質の向上が不可欠であるが、その取組はいまだ不徹底である。関係府省は、新改革工程表に基づき、責任をもって、進捗管理とそれを踏まえた課題対応に、徹底して取り組むべき。